

中国共産党大会と安保環境

台湾有事早まる？

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

今そこにある危機

岸田内閣の課題は統一教会問題を除けば、物価高に円安対策、インバウンド等の経済活性化の推進である。長期的には少子化問題、安全保障では、共産党独裁の中国で習近平への権力の集中が頂点に達し、台湾有事が強く懸念される。今そこにある危機である。

米海軍のギルデイ作戦部長は10月19日に中国による台湾侵攻が今年中か来年中にも起きる可能性を排除できないとの見方を示した。中国の意思や時期に関する質問に「過去20年で判ったことは、中国は約束したことをすべて予告した時期よりも早く実行してきたことだ」と指摘した。

台湾侵攻の時期について、デービッドソン前米インド太平洋軍司令官は昨年、2027年までにその脅威が顕在化する可能性を示した。ギルデイ氏はこの発言を引用し「2027年と

いう時間軸を想定して議論する場合は、2022年あるいは2023年の可能性まで考慮すべきだと考えている」と語った。

ブリンケン米國務長官が10月17日「中国はずっと早い時期の統一を追求する決断をした」との見解を示すなど、米政府、軍高官の警戒心が高まっている。米国が「台湾での武器製造に乗り出す」とのニュースはこの警戒感の現れである。

イエスマンばかり

中国共産党第20回大会は10月22日に閉幕した。習近平政権の3期目のスタートである。

①習近平総書記(国家主席)は、68歳定年の慣例にとられず続投となった。

②李克強首相ら最高指導部のうち4人が退任した。最高指導部である新政治局常務委員(7人)は習近平総書記

のイエスマンばかり。習近平と6人は君臣関係である。21世紀に習皇帝の誕生である。上海市党委員会書記だった李強がまさかのNo.2。李強は「習近平の目の動きを見ただけで要求がわかった」と言われる。上海ではゼロコロナ対策で住民の怒りを招いたが、習近平の覚えがめでなければNo.2である。

権力の一極集中であり、習近平は「お山の大将俺ひとり」である。異論を許さない。「二国争臣なければ殆うし」というが諫言役がない。危険な司令

塔だ。

③党規約に習近平の地位と思想を確立する2つの確立を盛り込んだ。個人崇拜だ。

④党規約で「台湾独立」に断固として反対し、抑え込む」と踏み込んだ。従来の党規約は「祖国統一を完成する」との表現にとどまっていた。10月16日に習近平総書記は武力行使の選択肢を「放棄しない」と言明した。ブレイキ

役がいなくなり、政策が偏った方向に突き進む恐れがある。

⑤10月23日の中央委員会第1回総会で中央軍事委員会の陣容を決定した。副主席に東部戦区司令官を勤めていた何卫东(65歳)。東部戦区は台湾方面等を管轄する戦区。何卫东は台湾に面する福建省の陸軍旧31集團軍の参謀長を経験している。もう1人は張又侠(72

歳)、習家とは親子2代の交流がある。ネポティズム、縁故主義である。

毛沢東も実現できなかった台湾統一



イエスマンばかり

（征服）という歴史的偉業？に挑む。

「習近平が任期の5年以内に動く前提で対応すべきだ」（政府関係者）。9月末に日中国交正常化50周年を迎えたが、中国は日本を射程に収める中距離ミサイルを1900発、巡航ミサイルを300発保有している。日中友好は「多存実亡」である。

日豪新安保宣言

こんな中で、日豪両国は10月22日に日豪新安保宣言に署名した。

「日豪首脳 新安保宣言 台湾有事に共同対処 念頭」「日豪『準同盟』鮮明に対中抑止軍事面で連携」（10月23日の読売新聞）。

宣言の要点は

①「自由で開かれたインド太平洋」の柱である日豪の極めて重要な「特別な戦略的パートナーシップ」を再確認する。

②日豪は安全保障上の結びつきや民主主義、人権、自由貿易およびルールに基づく国際秩序という共通の価値観によるパートナー。

③日豪は互いの主権および地域の安全保障上の利益に影響を及ぼしうる緊急事態に関し、相互に協議し、対応措置

を検討する。

④経済的威圧や偽情報に対抗し、経済安全保障を促進する。

⑤自律した太平洋地域の支援。気候変動やエネルギー転換、海洋安全保障などの分野での協力。

「段階的に防衛協力を拡大してきた日豪関係は『準同盟』と位置付けられてきたが、新宣言で日米同盟に次ぐ『広義の同盟』に引き上げられた」（10月23日の産経新聞）。中国への牽制になる。中国は4月に南太平洋のソロモン諸島と安保協定を締結するなど、太平洋洋島嶼国に影響を拡大している。豪州の縄張りに出しており、豪州の危機感は一層強まっている。

日米安保プラス

アルバニー首相は日豪の関係は「アンザス条約の1歩手前まで来ている」と評価した。アンザス条約は相互の防衛義務を定めた、米豪、ニュージーランドによる安全保障条約である。日米安保に日英同盟、日豪同盟をプラスすることも選択肢ではないか。

「台湾有事の際には、豪軍も関与する可能性が高い。自衛隊との共同対処を想定し、準備すべきだ」（防衛省幹部）。

部。

我が国は危機を直視しない。オーストリッチポリシー、現実逃避を続けてきたが、中露、北朝鮮に隣接し、安全保障環境は戦後最悪だ。我が国の安全保障体制の強化は待った無しである。

実態は

①弾道ミサイル防衛用の迎撃ミサイルが必要量の6割程度しか確保できていない。

②他国から侵略を受ける武力攻撃事態が生じた際、防衛相は自衛隊法80条に基づき海上保安庁を統制下に置くことが出来るが、武力攻撃事態の下で防衛大臣が海保を統制することを想定した対応要領は策定されていない。有事を想定した共同訓練も行っていない。

③中国の軍事費は公表分だけで30兆円、日本の5倍。中国の軍事費は30年で39倍になっている。令和5年度概算要求で日本の防衛予算は5兆5947億円。韓国の国防予算より少ない。北朝鮮も日本を射程に収める弾道ミサイルを数百発配備している。

「用兵の法は、その来たらざるを頼むことなく、我の以て待つ有るを頼むことなり」（孫子）。敵が来ないことを

あてにせず、いつ来てもいいように備えておく。備えあれば憂いなし。現実には「首相の時は言えなかったが、自衛隊には継戦能力がない。機関銃の弾からミサイル防衛の（迎撃ミサイル）SM3に至るまで、十分とはいえない」（安倍元総理）。

世論は変化しはじめた。共同通信（10月9日発表）では、外国からミサイル攻撃を受ける前に、相手国の発射基地などを攻撃する「敵基地攻撃能力」の保有について賛成53・5%。防衛費を増やすべきだ56・3%。NHK（10月11日）では、防衛費を増額することに賛成55%。フジサンケイグループ（10月17日）では、防衛費の増額に賛成62・5%、反対29・8%。

我が国の安全保障、防衛態勢は泥棒を捕まえてから縄をなう泥縄式だが、国家安全保障戦略や防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の「戦略三文書」の改定、相手国領内でミサイル発射を阻止する「反撃能力」（敵基地攻撃能力）の保有を含めた防衛力強化をはじめ、防衛費増額の幅や、サイバー、経済安全保障など喫緊の課題が山積みである。岸田総理の手腕が強く問われている。